



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月1日

上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社デンソー  
 コード番号 6902 URL <https://www.denso.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 有馬 浩二  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 篠田 吉正 (TEL) 0566-61-7910  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	3,979,658	7.6	243,539	△22.6	276,211	△21.9	208,698	△22.4	192,013	△23.6	58,502	△87.5
2018年3月期第3四半期	3,699,054	11.7	314,628	27.1	353,635	27.7	268,978	33.1	251,280	31.6	468,289	54.3

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第3四半期	245	97	—	—
2018年3月期第3四半期	321	57	—	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	5,645,386	3,696,317	3,532,360	62.6
2018年3月期	5,764,417	3,774,293	3,598,321	62.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	—
2019年3月期	—	70.00	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	70.00	140.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,370,000	5.1	380,000	△7.9	415,000	△7.8	319,000	△7.1	295,000	△8.0	379	38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2019年2月1日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年3月期3Q	787,944,951株	2018年3月期	794,068,713株
2019年3月期3Q	10,352,510株	2018年3月期	14,345,864株
2019年3月期3Q	780,629,302株	2018年3月期3Q	781,427,703株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2019年2月1日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(会計方針の変更)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

連結会社は、「デンソーグループ2030年長期方針」を策定し、「地球に、社会に、すべての人に、笑顔広がる未来を届けたい」というスローガンを定めました。また、この長期方針を実現するための道筋として、「デンソーグループ2025年長期構想」を策定し、「電動化」、「先進安全・自動運転」、「コネクティッド」、「非車載事業（FA※/農業）」を注力分野に定め、事業活動を通じて、笑顔広がる社会づくりに貢献していきます。

※FA：ファクトリー・オートメーション（生産ラインの機械化による自動化）

当第3四半期連結累計期間の業績については、欧州及び中国で足元の市場減速影響を受けているものの、グローバルな車両生産の増加や拡販、及び一昨年11月に子会社化した㈱デンソーテンの影響等により、売上収益は、3兆9,797億円（前年同四半期比2,806億円増、7.6%増）と増収になりました。営業利益は、将来の成長領域への投資の加速や、前年度に発生した一過性の収益がなくなったことによる影響、前年度との費用回収タイミングのずれ等により、2,435億円（前年同四半期比711億円減、22.6%減）、税引前四半期利益は、2,762億円（前年同四半期比774億円減、21.9%減）と減益になりました。四半期利益は、2,087億円（前年同四半期比603億円減、22.4%減）と減益になりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益については、1,920億円（前年同四半期比593億円減、23.6%減）と減益になりました。

セグメント別の業績については、日本は、予防安全製品の装着率拡大、並びに㈱デンソーテン子会社化の影響により、売上収益は2兆4,120億円（前年同四半期比1,803億円増、8.1%増）と増収になりました。営業利益は、操業度差益や合理化努力があったものの、将来の成長領域へ向けた投入による費用の増加に加え、前年度の一過性の収益がなくなったことによる影響により、978億円（前年同四半期比633億円減、39.3%減）と減益になりました。

北米地域は、生産の増加や拡販等により、売上収益は9,040億円（前年同四半期比638億円増、7.6%増）と増収、営業利益は、合理化努力はあるものの、先行開発費用の増加や、生産能力増強のための投資等により222億円（前年同四半期比90億円減、28.8%減）と減益になりました。

欧州地域は、売上収益は4,886億円（前年同四半期比117億円増、2.5%増）と増収、営業利益は、合理化努力により143億円（前年同四半期比3億円増、1.9%増）と増益になりました。

アジア地域は、車両生産の増加により、売上収益は1兆844億円（前年同四半期比1,105億円増、11.3%増）と増収、営業利益は、操業度差益や合理化努力により1,022億円（前年同四半期比16億円増、1.6%増）と増益になりました。

その他地域は、売上収益は529億円（前年同四半期比86億円減、14.0%減）と減収、営業利益は87億円（前年同四半期比26億円減、22.7%減）と減益になりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産については、投資有価証券の評価時価の下落等により、前連結会計年度末に比べ1,190億円減少し、5兆6,454億円となりました。負債については、営業債務及びその他の債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ411億円減少し、1兆9,491億円となりました。

資本については、投資有価証券の評価時価の下落等により、前連結会計年度末に比べ780億円減少し、3兆6,963億円となりました。

## (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想については、外部環境の変化として、市場の減速と素材費の悪化を踏まえ、売上収益は5兆3,700億円、営業利益は3,800億円、税引前利益は4,150億円、当期利益は3,190億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,950億円に修正します。前提となる為替レートは1US\$=110円、1ユーロ=130円です。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	783,338	743,047
営業債権及びその他の債権	993,549	927,743
棚卸資産	550,291	616,644
その他の金融資産	151,122	134,749
その他	85,533	104,749
流動資産合計	2,563,833	2,526,932
非流動資産		
有形固定資産	1,591,207	1,662,692
無形資産	76,968	84,969
その他の金融資産	1,330,820	1,169,062
持分法で会計処理されている投資	88,718	93,156
退職給付に係る資産	53,864	51,340
繰延税金資産	35,020	28,681
その他	23,987	28,554
非流動資産合計	3,200,584	3,118,454
資産合計	5,764,417	5,645,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	170,003	172,169
営業債務及びその他の債務	923,272	842,649
その他の金融負債	16,483	21,778
未払法人所得税	53,609	23,055
引当金	69,295	69,561
その他	57,674	86,153
流動負債合計	1,290,336	1,215,365
非流動負債		
社債及び借入金	303,847	406,696
その他の金融負債	10,119	8,234
退職給付に係る負債	245,387	246,259
引当金	1,515	1,138
繰延税金負債	121,272	52,880
その他	17,648	18,497
非流動負債合計	699,788	733,704
負債合計	1,990,124	1,949,069
資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	265,985	268,892
自己株式	△57,677	△43,951
その他の資本の構成要素	528,418	378,549
利益剰余金	2,674,138	2,741,413
親会社の所有者に帰属する持分	3,598,321	3,532,360
非支配持分	175,972	163,957
資本合計	3,774,293	3,696,317
負債及び資本合計	5,764,417	5,645,386

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	3,699,054	3,979,658
売上原価	△3,075,353	△3,362,870
売上総利益	623,701	616,788
販売費及び一般管理費	△320,354	△375,123
その他の収益	27,021	14,370
その他の費用	△15,740	△12,496
営業利益	314,628	243,539
金融収益	37,474	44,107
金融費用	△7,288	△8,870
為替差損益	2,904	△9,466
持分法による投資損益	5,917	6,901
税引前四半期利益	353,635	276,211
法人所得税費用	△84,657	△67,513
四半期利益	268,978	208,698
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	251,280	192,013
非支配持分に帰属	17,698	16,685

(単位：円)

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	321.57	245.97
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	268,978	208,698
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	153,898	△138,756
確定給付制度の再測定	△641	698
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	28	△19
合計	153,285	△138,077
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	46,363	△9,223
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	171	△183
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△508	△2,713
合計	46,026	△12,119
その他の包括利益合計	199,311	△150,196
四半期包括利益	468,289	58,502
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	445,419	43,308
非支配持分に帰属	22,870	15,194

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2017年4月1日残高	187,457	265,985	△31,191	418,337	—
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	153,874	△642
四半期包括利益	—	—	—	153,874	△642
自己株式の取得	—	—	△26,480	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△2,787	642
その他の増減	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△26,480	△2,787	642
2017年12月31日残高	187,457	265,985	△57,671	569,424	—

2018年4月1日残高	187,457	265,985	△57,677	499,730	—
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△138,787	330
四半期包括利益	—	—	—	△138,787	330
自己株式の取得	—	—	△15,595	—	—
自己株式の処分	—	2,067	4,648	—	—
自己株式の消却	—	△4,125	24,673	—	—
配当金	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	4,965	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△834	△330
その他の増減	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2,907	13,726	△834	△330
2018年12月31日残高	187,457	268,892	△43,951	360,109	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ損益	合計				
2017年4月1日残高	36,153	△45	454,445	2,436,028	3,312,724	134,358	3,447,082
四半期利益	—	—	—	251,280	251,280	17,698	268,978
その他の包括利益	40,736	171	194,139	—	194,139	5,172	199,311
四半期包括利益	40,736	171	194,139	251,280	445,419	22,870	468,289
自己株式の取得	—	—	—	—	△26,480	—	△26,480
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△97,837	△97,837	△11,557	△109,394
子会社に対する所有者持分の 変動	—	—	—	—	—	△1,265	△1,265
企業結合による変動	—	—	—	—	—	28,147	28,147
利益剰余金への振替	—	—	△2,145	2,145	—	—	—
その他の増減	—	—	—	113	113	△160	△47
所有者との取引額合計	—	—	△2,145	△95,579	△124,204	15,165	△109,039
2017年12月31日残高	76,889	126	646,439	2,591,729	3,633,939	172,393	3,806,332

2018年4月1日残高	28,534	154	528,418	2,674,138	3,598,321	175,972	3,774,293
四半期利益	—	—	—	192,013	192,013	16,685	208,698
その他の包括利益	△10,162	△86	△148,705	—	△148,705	△1,491	△150,196
四半期包括利益	△10,162	△86	△148,705	192,013	43,308	15,194	58,502
自己株式の取得	—	—	—	—	△15,595	—	△15,595
自己株式の処分	—	—	—	—	6,715	—	6,715
自己株式の消却	—	—	—	△20,548	—	—	—
配当金	—	—	—	△105,348	△105,348	△14,992	△120,340
子会社に対する所有者持分の 変動	—	—	—	—	4,965	△12,230	△7,265
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△1,164	1,164	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△6	△6	13	7
所有者との取引額合計	—	—	△1,164	△124,738	△109,269	△27,209	△136,478
2018年12月31日残高	18,372	68	378,549	2,741,413	3,532,360	163,957	3,696,317

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	353,635	276,211
減価償却費	198,525	214,031
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,837	1,902
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	10,602	2,534
受取利息及び受取配当金	△37,115	△43,106
支払利息	5,439	6,679
為替差損益 (△は益)	△2,785	3,564
持分法による投資損益 (△は益)	△5,917	△6,901
有形固定資産の除売却損益 (△は益)	2,764	2,539
売上債権の増減額 (△は増加)	92,429	54,772
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△31,671	△51,855
仕入債務の増減額 (△は減少)	△121,917	△21,183
引当金の増減額 (△は減少)	△4,244	24
その他	△37,463	△2,545
小計	429,119	436,666
利息の受取額	6,998	9,611
配当金の受取額	33,676	36,812
利息の支払額	△5,315	△6,282
法人所得税の支払額	△56,262	△110,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,216	366,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△49,147	17,670
有形固定資産の取得による支出	△260,581	△305,584
有形固定資産の売却による収入	6,263	8,391
無形資産の取得による支出	△9,532	△30,003
資本性金融商品の取得による支出	△31,537	△46,018
負債性金融商品の取得による支出	△52,203	△14,236
資本性金融商品の売却又は償還による収入	368	3,380
負債性金融商品の売却又は償還による収入	61,967	21,762
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	△5,756	△8,933
子会社の支配喪失による収入	674	—
その他	△2,260	2,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341,744	△350,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,885	20,295
借入金による調達額	106,721	140,708
借入金の返済による支出	△66,506	△122,440
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,471	△9,959
社債の発行による収入	70,000	90,000
社債の償還による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△97,837	△105,348
非支配持分への配当金の支払額	△11,557	△14,992
自己株式の取得による支出	△26,480	△15,595
その他	△2,333	△5,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,348	△52,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,402	△3,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,526	△40,291
現金及び現金同等物の期首残高	793,550	783,338
現金及び現金同等物の期末残高	829,076	743,047

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## ① 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容及びセグメント利益の測定基準については、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

## ② セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,525,228	819,149	445,997	847,577	3,637,951	61,103	—	3,699,054
セグメント間の内部 売上収益	706,483	21,076	30,852	126,370	884,781	418	△885,199	—
計	2,231,711	840,225	476,849	973,947	4,522,732	61,521	△885,199	3,699,054
セグメント利益又は損失	161,137	31,162	14,032	100,597	306,928	11,257	△3,557	314,628
金融収益								37,474
金融費用								△7,288
為替差損益								2,904
持分法による投資損益								5,917
税引前四半期利益								353,635

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,656,735	882,287	456,850	931,472	3,927,344	52,314	—	3,979,658
セグメント間の内部 売上収益	755,245	21,762	31,727	152,958	961,692	578	△962,270	—
計	2,411,980	904,049	488,577	1,084,430	4,889,036	52,892	△962,270	3,979,658
セグメント利益又は損失	97,819	22,197	14,294	102,163	236,473	8,704	△1,638	243,539
金融収益								44,107
金融費用								△8,870
為替差損益								△9,466
持分法による投資損益								6,901
税引前四半期利益								276,211

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

## (会計方針の変更)

## (IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用)

連結会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下、「IFRS第9号」)を適用しています。これにより、償却原価で測定する金融資産の減損の規定を改訂しています。具体的な改訂の内容は以下の通りです。なお、この基準の適用による、連結会社の要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

## 償却原価で測定する金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、報告期末ごとに、当初認識時と比べた信用リスクの著しい増大の有無を検証しています。金融資産に係る信用リスクが当初認識時以降に著しく増大している場合、又は信用減損金融資産については、全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。著しく増大していない場合には、12ヶ月間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。予想信用損失は、契約に従って受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の割引現在価値に基づいて測定しています。

なお、営業債権については当初認識時から全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額又は貸倒引当金を減額する場合における貸倒引当金の戻入額を純損益に計上しています。

## (IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

連結会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しています。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置に準拠して、本基準の適用開始による累積的影響を適用開始日に認識しています。

IFRS第15号の適用に伴い、下記5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するに応じて)収益を認識する。

連結会社は、自動車部品におけるパワートレインシステム、エレクトリフィケーションシステム、電子システム、サーマルシステム、モビリティシステム製品等を製造・販売しています。これらの製品販売においては、顧客との契約に基づき、製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しています。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しています。

IFRS第15号の適用による、連結会社の要約四半期連結財務諸表に与える影響は以下の通りです。なお、営業利益に与える影響は軽微です。

- ・従来、売上原価として計上していた一部の費用について、第1四半期連結会計期間より顧客に支払われる対価として売上収益から減額しています。この結果、当第3四半期連結累計期間において売上収益、売上原価がともに42,006百万円ずつ減少しています。
- ・買戻し契約に該当する一部の有償支給取引について、第1四半期連結会計期間より金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。この結果、第1四半期連結会計期間の期首及び当第3四半期連結会計期間末において、棚卸資産がそれぞれ17,150百万円、12,575百万円ずつ増加、その他の金融資産がそれぞれ464百万円、586百万円ずつ増加、その他の金融負債がそれぞれ17,614百万円、13,160百万円ずつ増加しています。
- ・従来、営業債権の減額として会計処理していた値引きにかかる返金負債について、第1四半期連結会計期間よりその他の流動負債に含めて表示しています。この結果、当第3四半期連結会計期間末において営業債権及びその他の債権、その他の流動負債がともに12,925百万円ずつ増加しています。なお、第1四半期連結会計期間の期首に与える影響はありません。